

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 3 0 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所管理部門廿日市拠点
拠点長 及川 寛

1. 調達内容

- (1) 調達物品及び数量 フローサイトメーター 一式
- (2) 調達物品の仕様 入札説明書による。
- (3) 納入期限 令和 8 年 3 月 3 1 日
- (4) 納入場所 入札説明書による。
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成 13 年 4 月 1 日付け 13 水研第 65 号）第 12 条第 1 項及び第 13 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7・8・9 年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売」の業種「精密機器類」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者でないこと。

3. 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

① 直接交付

広島県廿日市市丸石 2 丁目 17 番 5 号
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所管理部門廿日市拠点
管理チーム
電話 0829-55-3645
FAX 0829-54-1216

② 宅配便着払いによる交付

任意書式に「フローサイトメーター入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

③ メールによる交付

任意書式に「フローサイトメーター入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和8年2月6日までに上記3.あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。

ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

5. 入札の日時及び場所等

(1) 入札書の受領期限及び提出場所 令和8年 2月17日 12時00分
3. ①に同じ。

(2) 開札の日時及び場所 令和8年 2月18日 11時00分
広島県廿日市市丸石2丁目17番5号
国立研究開発法人水産研究・教育機構
廿日市庁舎 会議室

6. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要。

(5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者落札者とする。

(6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

(7) 詳細は入札説明書による。

7. 契約に係る情報の公表

(1) 公表の対象となる契約先
次の①及び②いずれにも該当する契約先

① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等^{※注1}として再就職していること

② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること※注2

なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。

※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。

※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。

(2) 公表する情報

上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(5) その他

当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認いただくとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承くださいます。

8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/pledge_request.html）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

購入仕様書

1. 品名 フローサイトメーター
2. 数量 1式
3. 仕様
 - 1) 設置スペース： 幅×奥行×高さ、1200mm×800mm×1000mm 以内であること。
 - 2) 測定原理： シースフロー機構を採用したフローサイトメトリー法であること。
 - 3) 励起光源： 488 nm 半導体レーザーを採用していること。
 - 4) 検出部・フィルター： 前方散乱光 (FSC), 側方散乱光 (SSC), および 4 種類の蛍光パラメーターが同時に検出可能であること。また、蛍光を検出するためのフィルターは、緑色蛍光、橙色～赤色蛍光、遠赤色蛍光および近赤外の蛍光の 4 色に対応すること。
 - 5) 最小検出粒子径： 検出可能な粒子径は 0.5 μm 以下であること。
 - 6) 送液方式： サンプルの送液方式にはシリンジポンプ方式を採用していること。
 - 7) サンプル吸引： サンプルを装置に吸引させる際、専用チューブ (試験管) を必要とせず、市販のチューブを利用できること。
4. 納入場所 京都府宮津市小田宿野 1721
国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所
宮津庁舎
5. 納入期限 令和 8 年 3 月 31 日
6. その他
 - 1) 受注者は、納入物品に対して本仕様書記載の要件 (仕様、数量、品質、性能等) を満たしていることを確認すること。
 - 2) 受注者は、本機の納入時に操作に従事する職員に対し十分な操作説明を行うこと。
 - 3) 受注者は、納入時に本機について和文で示した取扱説明書を 1 部提出すること。
 - 4) 受注者は、本機を納入場所に設置搬入後、試運転により正常に作動することを確認すること。

- 5) 本機のアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていること。
- 6) 保証期間が1年以上あること。保証期間内の故障は直ちに修理または交換が行える体制が整っていること。
- 7) 本機の構成にパーソナルコンピューターが含まれる場合はサプライチェーンリスクの懸念がないことが確認できるものであること。
- 8) その他の詳細については担当職員の指示に従うこと。